

平成20年度予算案について



日本政策投資銀行
平成20年1月31日

1. 投融資計画

- 通期の投融資規模: 14,700億円 (19年度当初計画額比+17.6%、要求額と同額)

設備投資が増加するなか、地域やインフラ分野での資金需要増に加え、事業再生・都市再生分野等におけるリスクマネー供給やリスク仲介機能に対する事業者・民間金融機関からの期待増、CSR普及に伴う事業者の環境・防災対策ニーズの高まり等に、出資と融資を一体的に行う方法その他高度な金融手法を用いて対応。

- 上期の投融資規模: 7,350億円 (通期の1/2、要求額と同額)
- 民営化により、下期より制度要求がなくなることから、制度項目毎の投融資計画は上期限り。制度項目毎の金額は概ね要求の構成比通り。
- 上期の出資枠: 735億円 (投融資枠の1割 (= 19年度と同水準))
下期の出資枠は撤廃。

(参考) 投融資計画額の推移

(単位: 億円、%)

	(単位: 億円、%)					
	19年度		20年度上期			
	当初計画額	構成比	概算要求額	構成比	内示額	構成比
地域経済振興	1,700	13.6	950	10.2	750	10.2
地域社会基盤整備	1,600	12.8	950	10.2	750	10.2
広域ネットワーク整備	2,600	20.8	2,350	25.3	1,900	25.9
地域再生支援	5,900	47.2	4,250	45.7	3,400	46.3
環境・エネルギー・防災・福祉対策	3,000	24.0	2,350	25.3	1,850	25.2
環境対策・生活基盤	3,000	24.0	2,350	25.3	1,850	25.2
先端技術・経済活性化	1,500	12.0	1,150	12.4	900	12.2
経済社会基盤整備	2,100	16.8	1,550	16.7	1,200	16.3
技術・経済活力創造	3,600	28.8	2,700	29.0	2,100	28.6
小計	12,500		9,300		7,350	
(重複調整等)	0		1,950		0	
合計	12,500	-	7,350	-	7,350	-
(うち出資)	(1,250)	-	-	-	(735)	-

年度	概算要求額	当初計画比	当初計画額
H7	33,000	15.4	25,586
H8	24,150	5.6	20,976
H9	21,660	3.3	20,026
H10	18,180	9.2	19,805
H11	18,804	5.1	29,377
H12	23,272	20.8	22,300
H13	17,000	23.8	16,000
H14	12,100	24.4	12,000
H15	11,780	1.8	11,780
H16	11,780	0.0	11,780
H17	11,780	0.0	11,680
H18	11,480	1.7	11,100
H19	13,000	17.1	12,500
H20	14,700	17.6	14,700

(注) 平成7~11年度は旧開銀・旧北東公庫の合算。

H20年度は通期の規模を表示

2. 資金計画

- 財政投融资 通期:6,980億円(平成19年度計画比 6.2%)
(上期:3,700億円、下期:3,280億円)
- 自己調達 財投機関債(下期は社債):3,200億円(平成19年度計画比 +10.3%)
長期借入金 :2,000億円(平成19年度計画比+100.0%)
- 投融资規模の増加は自己調達(機関債(社債)・民間借入)の増額にて対応(自己調達比率50%超へ)
- 財融借入規模は平成19年度計画比 7.1%の減少
- 株式会社日本政策投資銀行としての下期は、上期に比較して財投資金の比率を引き下げる。下期の財投資金減額分は自己調達の増加にて対応。

(単位:億円、%)

	19年度		20年度								備考
	当初計画額	構成比	要求額	内示額							
					構成比	19年度計画額比	上期	構成比	下期	構成比	
投融资額	12,500	100%	14,700	14,700	100%	18%	7,350	100%	7,350	100%	
財政投融资	7,440	60%	7,400	6,980	47%	6%	3,700	50%	3,280	45%	上期 下期で減額
うち財融借入金	3,640	29%	3,600	3,380	23%	7%	1,800	24%	1,580	21%	〃
うち政府保証債	3,800	30%	3,800	3,600	24%	5%	1,900	26%	1,700	23%	〃
うち国内債	1,900	15%	1,900	2,000	14%	5%	800	11%	1,200	16%	
うち外国債	1,900	15%	1,900	1,600	11%	16%	1,100	15%	500	7%	
自己調達	5,060	40%	7,300	7,720	53%	53%	3,650	50%	4,070	55%	
うち機関債(社債)	2,900	23%	3,200	3,200	22%	10%	2,500	34%	700	10%	下期は社債
うち長期借入金	1,000	8%	2,000	2,000	14%	100%	200	3%	1,800	24%	借入先多様化により対応
うち回収等	1,160	9%	2,100	2,520	17%	117%	950	13%	1,570	21%	

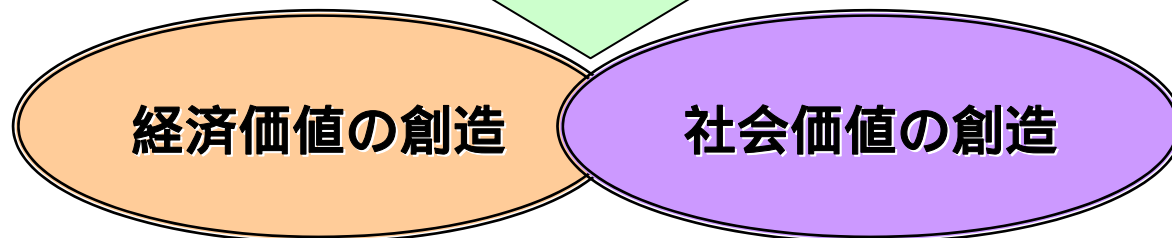
(参考) (株)日本政策投資銀行 ビジネスモデルのコンセプト

【企業理念】

金融力で未来をデザインします

私たちは創造的金融活動による課題解決で
お客様の信頼を築き、
豊かな未来を、ともに実現していきます。

政策金融機関として培った「3つのW」と、金融技術が総合的に結び
ついた創造的金融活動で課題を解決し、経済価値・社会価値を高め
てまいります



~ 3つのWと4つのDNA

3つのW <政策金融として培ってきたもの>

<志> Will

- 政府系金融機関として培ってきた4つのDNAを核とした基本姿勢

<智> Wisdom

- 私達が培ってきた産業調査や審査力などのノウハウ
- 金融技術の応用

<連携> With

- 私たちが築いてきた企業、公共機関、金融機関などとのネットワーク

4つのDNA

1. 長期性
 - 自己資本を有効に活用し、リスクをとってお客様の長期的発展に寄与することで国内外からの信頼に応え、投融資先の成長の成果を共に分かち合うという考え方を重視します
2. 中立性
 - 特定の企業グループにとらわれず、中立的立場を維持します
3. パブリックマインド
 - 公的機関として培った政策動向への知見を活かしながら、公共分野や環境分野などへの取組に引き続き注力します
4. 信頼性
 - 1~3の結果として得られた信頼性を大切にしてまいります

投融資一体型の金融サービスについて

融資部門

中長期融資やプロジェクトファイナンスなどの仕組み金融

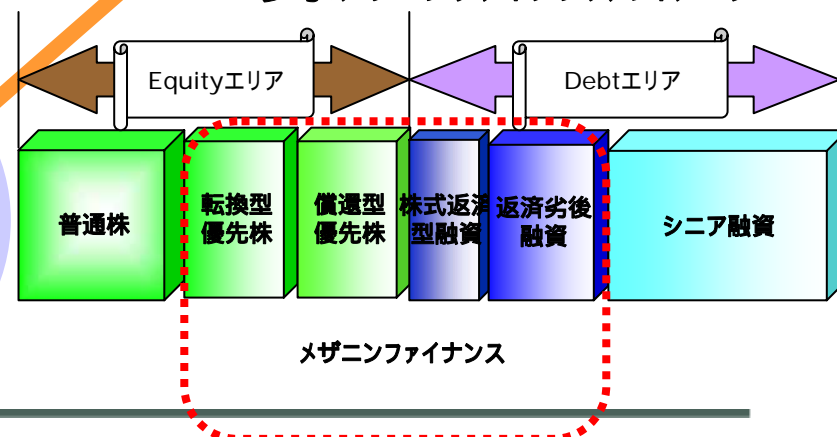
投資部門

メザニンファイナンスやエクイティなどのリスクマネーの提供

投融資一体型の金融サービス

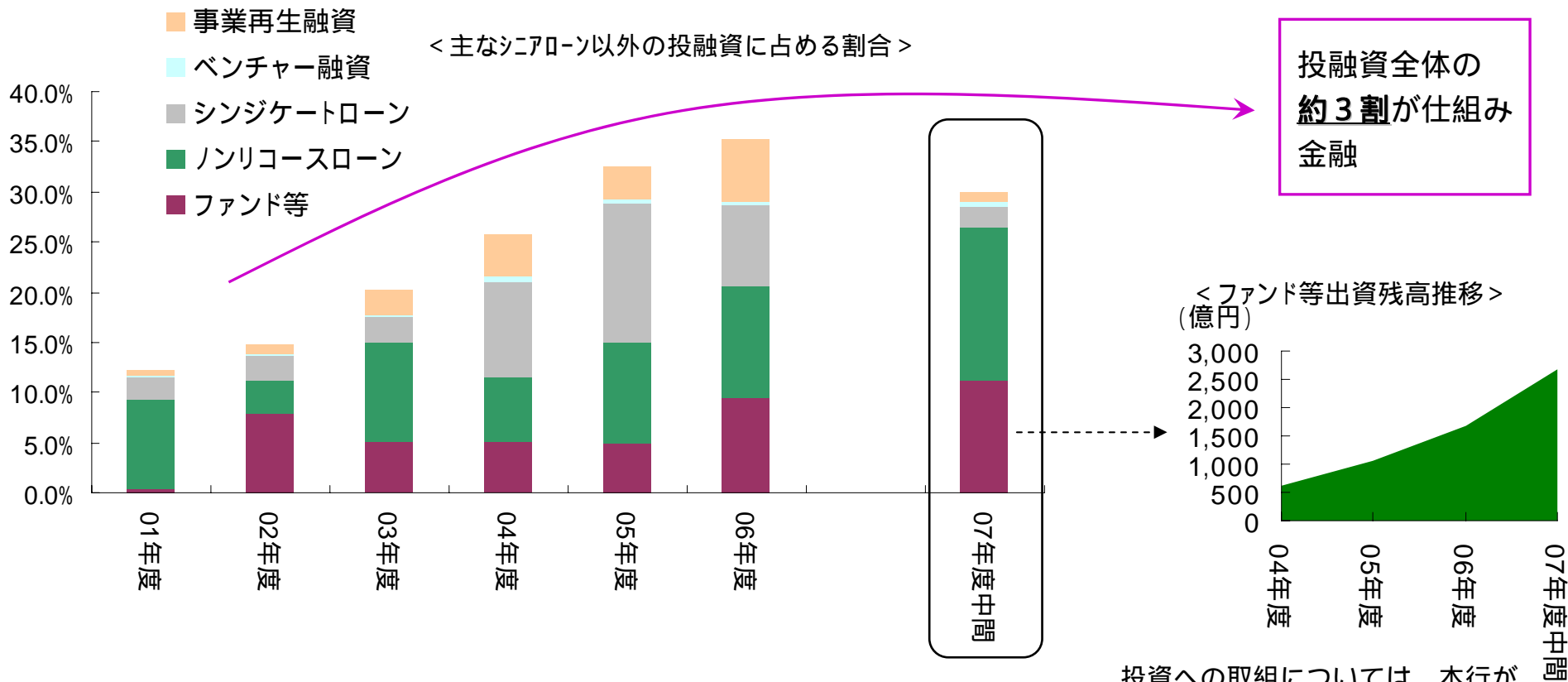
コンサルティング
アドバイザー部門
仕組金融のアレンジャー、
M&Aのアドバイザー、
産業調査機能や環境・技術
評価等のノウハウを強化

<参考:メザニンファイナンスのイメージ>



仕組み金融などへの取組状況

- 収益性を向上させるべく、ノンリコースローン等の仕組み金融に対して積極的に取り組んでおります。



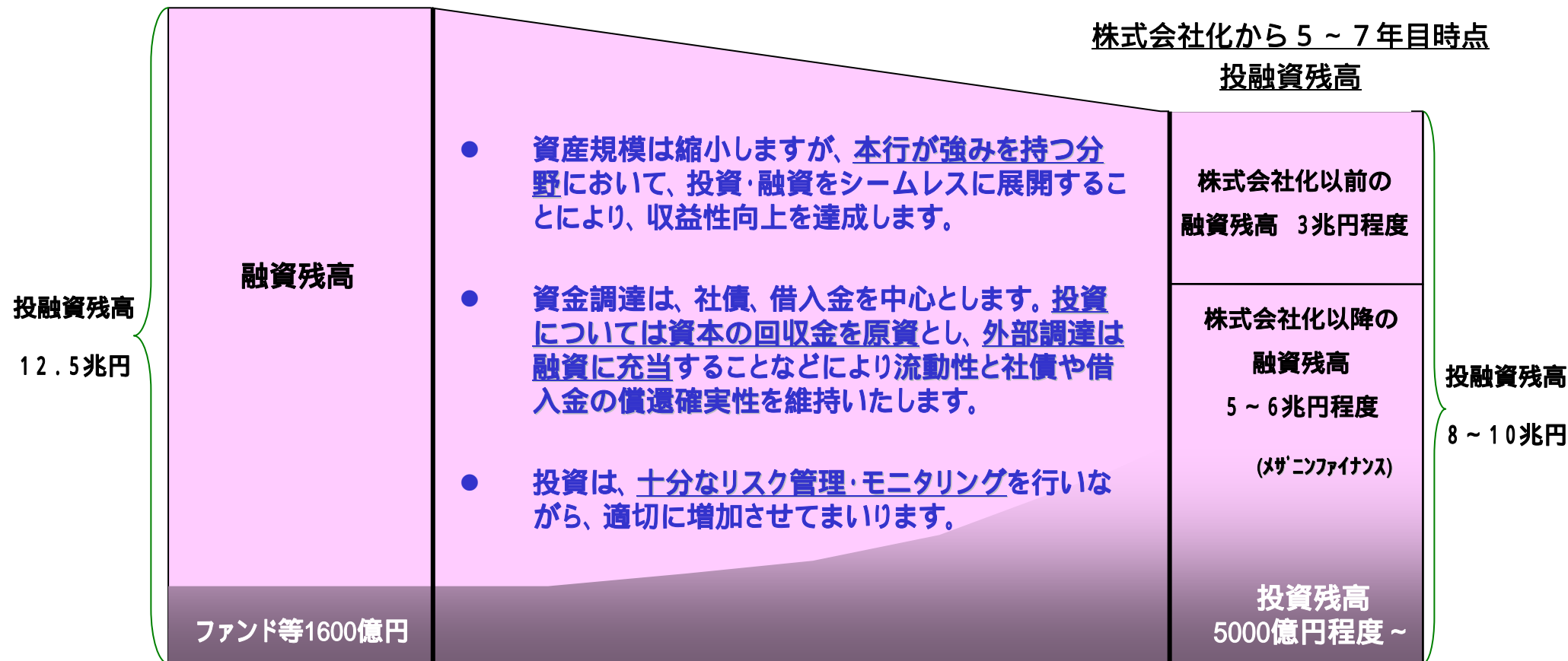
投資への取組については、本行が強みを持つ分野で、着実に実績を積み上げております。

民営化に向けての資産・収益イメージ

- 収益基盤確立のため、投融資をシームレスに展開することで徐々に資産内容を入れ替えながら、株式会社化から5～7年目時点の想定残高：概ね8～10兆円

平成18年度末 投融資残高

株式会社化から5～7年目時点
投融資残高



税前利益693億円(18年度業務純益)



税前利益 倍増程度